

# 水道事業会計決算書

## 目次

### 決算報告

決算報告書	2
-------	---

### 財務諸表

損益計算書	4
剰余金計算書	4
欠損金処理計算書	4
貸借対照表	5

### 事業報告書

概況	6
工事	8
業務	10
会計	14
附帯事項	14

### 財務諸表附属書類

収益費用明細書	15
固定資産明細書	18
企業債明細書	20

### その他

経営分析等	26
-------	----

平成22年度 美 唄 市 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 536,655,000	円 0	円 0	円 536,655,000	円 520,346,778	円 △ 16,308,222	
第1項 営業収益	530,026,000	0	0	530,026,000	511,510,701	△ 18,515,299	(うち仮受消費税24,096,677円)
第2項 営業外収益	6,629,000	0	0	6,629,000	8,836,077	2,207,077	(うち仮受消費税21,992円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計					地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	合 計
第1款 水道事業費用	円 640,088,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 640,088,000	円 0	円 640,088,000	円 571,128,554	円 1,794,500	円 67,164,946	
第1項 営業費用	541,587,000	0	0	0	0	541,587,000	0	541,587,000	476,933,446	1,794,500	62,859,054	(うち仮払消費税 7,266,615円)
第2項 営業外費用	93,501,000	0	1,233,000	0	0	94,734,000	0	94,734,000	94,195,108	0	538,892	(うち消費税及び地方消費税 8,627,300円)
第3項 予備費	5,000,000	0	△ 1,233,000	0	0	3,767,000	0	3,767,000	0	0	3,767,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額に係る財源充当 額				合 計
第1款 資本的収入	円 230,561,000	円 0	円 230,561,000	円 0	円 230,561,000	円 189,764,749	円 △ 40,796,251	
第1項 企業債	183,800,000	0	183,800,000	0	183,800,000	148,000,000	△ 35,800,000	
第2項 他会計出資金	6,532,000	0	6,532,000	0	6,532,000	6,532,000	0	
第3項 補償金	39,700,000	0	39,700,000	0	39,700,000	34,828,347	△ 4,871,653	
第4項 下水道会計負担金	529,000	0	529,000	0	529,000	404,402	△ 124,598	(うち仮受消費税 19,257円)

支 出

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計	決 算 額			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 418,451,000	円 0	円 0	円 0	円 418,451,000	円 0	円 0	円 418,451,000	円 376,513,798	円 0	円 0	円 41,937,202	
第1項 建設改良費	238,193,000	0	0	0	238,193,000	0	0	238,193,000	197,293,693	0	0	40,899,307	(うち仮払消費税 8,751,780円)
第2項 企業債償還金	179,258,000	0	0	0	179,258,000	0	0	179,258,000	179,220,105	0	0	37,895	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,749,049円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支

調整額7,074,031円、過年度分損益勘定留保資金179,675,018円で補てんした。

# 平成22年度 美唄市水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	455,956,973		
(2) 受託工事収益	4,784,115		
(3) その他営業収益	<u>26,672,936</u>	487,414,024	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	69,030,618		
(2) 配水及び給水費	75,274,181		
(3) 受託工事費	3,789,946		
(4) 総係費	29,928,496		
(5) 給与費	83,371,052		
(6) 減価償却費	203,393,479		
(7) 資産減耗費	<u>4,879,059</u>	<u>469,666,831</u>	
営業利益			17,747,193
3 営業外収益			
(1) 受取利息	98,630		
(2) 他会計補助金	4,658,100		
(3) 雑収益	<u>4,057,791</u>	8,814,521	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	84,511,108		
(2) 雑支出	<u>1,056,700</u>	<u>85,567,808</u>	△ 76,753,287
経常損失			59,006,094
当年度純損失			59,006,094
前年度繰越欠損金			471,617,076
当年度未処理欠損金			<u><u>530,623,170</u></u>

## 平成22年度 美唄市水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

利益剰余金の部

I 欠損金		
(1) 前年度未処理欠損金		471,617,076
繰越欠損金年度末残高		471,617,076
(2) 当年度純損失		59,006,094
当年度未処理欠損金		<u><u>530,623,170</u></u>

資本剰余金の部

I 工事負担金		
1 前年度末残高	1,177,014,677	
2 当年度発生高	<u>33,169,855</u>	
3 当年度末残高		1,210,184,532
II 下水道会計負担金		
1 前年度末残高	2,367,052	
2 当年度発生高	<u>385,145</u>	
3 当年度末残高		2,752,197
III 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	69,307,319	
2 当年度発生高		
3 当年度末残高		69,307,319
IV 国庫補助金		
1 前年度末残高	<u>715,615,260</u>	
2 当年度末残高		715,615,260
V 道補助金		
1 前年度末残高	<u>19,185,000</u>	
2 当年度末残高		19,185,000
翌年度繰越資本剰余金		<u><u>2,017,044,308</u></u>

## 平成22年度 美唄市水道事業欠損金処理計算書

1 当年度未処理欠損金	530,623,170
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u><u>530,623,170</u></u>

平成22年度 美唄市水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		8,792,204	
ロ	建物	154,229,222		
	減価償却累計額	<u>82,190,001</u>	72,039,221	
ハ	構築物	8,630,830,207		
	減価償却累計額	<u>2,931,766,018</u>	5,699,064,189	
ニ	機械及び装置	644,174,526		
	減価償却累計額	<u>468,423,357</u>	175,751,169	
ホ	車両運搬具	15,576,781		
	減価償却累計額	<u>14,264,942</u>	1,311,839	
ヘ	工具器具及び備品	13,405,464		
	減価償却累計額	<u>11,881,406</u>	1,524,058	
	有形固定資産合計			5,958,482,680

(2) 無形固定資産

イ	水利権		1,745,000	
ロ	電話加入権		<u>458,300</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,203,300</u>
	固定資産合計			5,960,685,980

2 流動資産

(1)	現金預金		191,933,995	
(2)	つり銭資金		60,000	
(3)	未収金		36,323,342	
(4)	貯蔵品		<u>6,684,656</u>	
	流動資産合計			<u>235,001,993</u>
	資産合計			<u>6,195,687,973</u>

負債の部

3 流動負債

(1)	未払金		1,700,342	
(2)	預り金		<u>64,966,817</u>	
	流動負債合計			<u>66,667,159</u>
	負債合計			66,667,159

資本の部

4 資本金

(1)	自己資本			
イ	一般会計出資金	536,525,000		
ロ	固有資本	1,016,043		
ハ	組入資本金	<u>159,352,000</u>		
	自己資本合計			696,893,043
(2)	借入資本			
イ	企業債	<u>3,945,706,633</u>		
	借入資本合計		<u>3,945,706,633</u>	
	資本合計			4,642,599,676

5 剰余金

(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	715,615,260		
ロ	道補助金	19,185,000		
ハ	工事負担金	1,210,184,532		
ニ	受贈財産評価額	69,307,319		
ホ	下水道会計負担金	<u>2,752,197</u>		
	資本剰余金合計			2,017,044,308
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>530,623,170</u>		
	欠損金合計		<u>530,623,170</u>	
	剰余金合計			<u>1,486,421,138</u>
	資本合計			<u>6,129,020,814</u>
	負債資本合計			<u>6,195,687,973</u>

# 平成22年度 美唄市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

平成22年度における水道事業の概況は、つぎのとおりです。

給水普及の状況は、行政区域内人口25,982人に対して25,884人で、その普及率は99.6%であり、また、計画給水人口41,800人に対する達成率は61.9%です。

※給水状況

総人口	25,981人	奈井江町から	2人	三笠市へ	3人
-----	---------	--------	----	------	----

つぎに収益的収支においては、収入520,346,778円に対して支出は571,128,554円で、差引きいたしまして50,781,776円の不足が生じました。

これに対し税抜き決算では、損益計算書のとおり収入496,228,545円に対して支出は555,234,639円で差引きいたしまして、59,006,094円の当年度純損失を生じました。

また、資本的収支においては、収入189,764,749円に対して支出は376,513,798円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額186,749,049円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,074,031円、過年度分損益勘定留保資金179,675,018円で補てんいたしました。

これに対し税抜き決算では、収入189,745,492円に対して支出は367,762,018円で資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額178,016,526円は、過年度分損益勘定留保資金178,016,526円で補てんいたしました。

主な建設改良事業としては、母町地区ほか4地区の配水管改良工事を行い、漏水や赤水被害発生の減少に努めました。また、栄町配水池計装機器老朽化に伴う設備更新事業を行いました。

水道事業の経営については、少子高齢化等による人口減及び不況下における節水意識の向上などで水需要の増加が見込めず、給水収益の減少が避けられない状況が続いていることから、なお一層の経営努力を行い堅実な財政運営を努めるとともに、必要な老朽施設及び配水管の整備に取り組み、安全で良質な飲料水の安定供給に努めてまいります。

以上が、平成22年度の概況です。

## (2) 議会議決事項

当年度における議会議決事項は、つぎのとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第10号	平成21年度美唄市水道事業会計決算認定の件	平成 年 月 日 22. 8. 31	平成 年 月 日 22. 9. 17
議案第68号	美唄市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正の件	22. 8. 31	22. 9. 17
議案第16号	平成23年度美唄市水道事業会計予算	23. 3. 1	23. 3. 18

## (3) 行政官庁認可事項

当年度における行政官庁認可事項は、つぎのとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成 年 月 日 22. 9. 27	北海道知事	起債許可	平成 年 月 日 22. 10. 15

## (4) 職員に関する事項

当年度における職員並びに職員給与の現況は、つぎのとおりです。

## ア 職員定数・現在員数

区分	定数	現在員数	過不足	備考
事務職員	人 20	人 3	人 △7	
技術職員		人 9		
その他の職員		人 1		
計	20	13	△7	

(注) 現在員数に定数外職員(嘱託)1人を含む。

## イ 職員異動状況

区分	増員				減員				備考
	採用	他課から 転入	昇・転任 による増	計	退職	他課へ 転出	昇・転任 による減	計	
事務職員	人	人	人	人	人	1	人	1	
技術職員						1		1	
その他の職員									
計						2		2	

## ウ 職員現況

区分	男		女		計		備考
	人員	平均年齢	人員	平均年齢	人員	平均年齢	
部 課 長	1	54			1	54	
主 幹	1	53			1	53	
業務グループ	5	46	2	48	7	47	
工務・浄水場グループ	4	43			4	43	
計	11	47	2	48	13	47	

## エ 職員給与状況

区分	延人員	給与総額	平均給与月額	備考
本俸	156	47,040,753	301,543	
扶養手当	108	2,404,500	22,264	
計	156	49,445,253	316,957	

## (5) 料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

当年度において施工した改良工事の概況は、つぎのとおりです。

工 事 名	契 約 額	着工年月日	構 造 ・ 規 模
		竣工年月日	
国道12号拡幅工事に伴う配水管移設工事	53,938,500 円	平成 22. 5.11	DCIP D= 150m/m L= 570m
		23. 1.20	PP D= 150m/m L= 53m
			PP D= 75m/m L= 545m
北6丁目線配水管改良工事	8,557,500	22. 6. 8 22. 8.31	PP D= 50m/m L= 364m
住吉2号線配水管改良工事	10,363,500	22. 6.15	PP D= 100m/m L= 237m
		22. 9.30	PP D= 75m/m L= 8m
			PP D= 50m/m L= 136m
東7条南線道路改良工事に伴う配水管移設工事	16,852,500	22. 7. 6 22.11.30	DCIP D= 250m/m L= 216m
田園線配水管改良工事	12,232,500	22. 7.13 22.10.29	PP D= 50m/m L= 430m
西21線配水管改良工事	10,185,000	22. 7.13 22.10.29	PP D= 50m/m L= 739m
栄町配水池計装機器改良工事	8,242,500	22. 8. 3 22.10.29	— 式
道道美唄月形線道路改良工事に伴う配水管移設工事	5,659,500	22. 9.14 23. 2.20	PP D= 150m/m L= 244m
道道美唄浦臼線道路改良工事に伴う配水管移設工事	945,000	22. 9.17 23. 2.18	PP D= 100m/m L= 72m
西27線配水管改良工事	8,610,000	22.10.19 23. 1.20	PP D= 50m/m L= 843m
道道美唄月形線道路改良工事に伴う配水管移設工事(沼の内地区)	2,866,500	22.12.10 23. 3.15	PP D= 50m/m L= 201m
道道砂川奈井江美唄線道路改良工事に伴う配水管移設工事	18,448,500	22.12.14 23. 3.18	DCIP D= 250m/m L= 192m
道道月形峰延線配水管改良工事	13,440,000	23. 1.18	PP D= 100m/m L= 431m
		23. 3.25	PP D= 50m/m L= 110m
豊西橋水管橋改良工事	12,663,000	23. 2. 8 23. 3.24	PP D= 75m/m L= 75m

(注)契約額は、消費税込みの額です。

## (2) メーター設置

新設工事により設置した貸付メーターは、つぎのとおりです。

区 分		数 量	単 価	金 額	備 考
地下式		個	円	円	
	13mm	1	2,100	2,100	
遠隔式		個	円	円	
	13mm	18	10,040	180,720	
	13mm	12	10,520	126,240	
	13mm集中用	20	11,000	220,000	
	13mm(コード15m)	1	11,040	11,040	
	13mm(コード20m)	2	12,040	24,080	
	13mm(コード25m)	1	13,040	13,040	
	13mm(コード30m)	1	14,040	14,040	
	20mm	4	12,200	48,800	
	25mm	3	13,000	39,000	
合 計		63		679,060	

(注)金額は消費税抜きの額です。

## (3) 保存工事の概況

## ア メーター取替工事

当年度において施工した既設メーターの取替工事の概況は、つぎのとおりです。

区 分		数 量	単 価	金 額	備 考
地下式		個	円	円	
	40mm	2	13,500	27,000	
遠隔式					
	13mm	2,019	10,040	20,270,760	
	13mm	3	10,520	31,560	
	13mm集中用	166	11,000	1,826,000	
	13mm(コード20m)	1	12,040	12,040	
	20mm	63	12,200	768,600	
	25mm	16	13,000	208,000	
	30mm	5	23,000	115,000	
	40mm	8	25,500	204,000	
	50mm	3	53,000	159,000	
	75mm	3	71,000	213,000	
	100mm	1	82,000	82,000	
	200mm	1	390,000	390,000	
合 計		2,291		24,306,960	

(注)金額は消費税抜きの額です。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

##### ア 水系別配水状況

#### 取水量・配水量

区分 月別	取 水 量			配 水 量		
	桂 沢 m <sup>3</sup>	美 唄 m <sup>3</sup>	計 m <sup>3</sup>	桂 沢 m <sup>3</sup>	美 唄 m <sup>3</sup>	計 m <sup>3</sup>
4	71,063	214,438	285,501	70,742	180,356	251,098
5	69,961	226,390	296,351	69,776	189,124	258,900
6	71,125	226,011	297,136	70,842	188,499	259,341
7	68,146	232,868	301,014	67,825	192,045	259,870
8	68,364	241,518	309,882	68,150	198,404	266,554
9	64,987	233,362	298,349	64,614	189,823	254,437
10	65,208	237,742	302,950	64,849	193,255	258,104
11	66,254	217,418	283,672	64,508	181,756	246,264
12	69,757	226,426	296,183	69,469	189,211	258,680
1	66,632	222,102	288,734	66,562	189,447	256,009
2	65,875	202,061	267,936	65,746	174,082	239,828
3	73,980	230,177	304,157	73,595	198,995	272,590
合 計	821,352	2,710,513	3,531,865	816,678	2,264,997	3,081,675
平 均	68,446	225,876	294,322	68,056	188,750	256,806

一日平均配水量・一日配水量

区分 月別	一日平均配水量			一日配水量			
	桂 沢 m <sup>3</sup>	美 唄 m <sup>3</sup>	計 m <sup>3</sup>	桂 沢		美 唄	
				最 大 m <sup>3</sup>	最 小 m <sup>3</sup>	最 大 m <sup>3</sup>	最 小 m <sup>3</sup>
4	2,358	6,012	8,370	2,559	2,152	6,325	5,752
5	2,251	6,101	8,352	2,380	2,106	6,366	5,811
6	2,361	6,283	8,644	2,664	2,147	6,769	5,917
7	2,188	6,195	8,383	2,550	1,915	6,460	5,855
8	2,198	6,400	8,598	2,441	1,957	6,851	5,995
9	2,154	6,327	8,481	2,312	1,931	6,521	6,041
10	2,092	6,234	8,326	2,205	1,906	6,480	5,986
11	2,150	6,059	8,209	2,294	1,951	6,354	5,793
12	2,241	6,104	8,345	2,585	2,028	7,018	5,848
1	2,147	6,111	8,258	2,364	2,002	6,388	5,742
2	2,348	6,217	8,565	3,369	2,112	6,466	5,996
3	2,374	6,419	8,793	2,801	2,089	6,568	6,179
				年間一日配水量			
平均	2,237	6,205	8,443	最 大	最 小	最 大	最 小
				3,369	1,906	7,018	5,742

イ 給水の動態

当年度末における給水件数は11,736件であって年度当初に比べ58件の減をみたが、その状況はつぎのとおりです。

用途	当年度当初			当年度末			増減		
	調定	休廃止	計	調定	休廃止	計	調定	休廃止	計
家事用	10,887	1,145	12,032	10,835	1,156	11,991	△52	11	△41
団体用	521	133	654	514	126	640	△7	△7	△14
営業用	379	34	413	380	25	405	1	△9	△8
大口事業用	3	0	3	3	0	3	0	0	0
浴場用	4	0	4	4	0	4	0	0	0
臨時用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,794	1,312	13,106	11,736	1,307	13,043	△58	△5	△63

ウ 給水工事の施工状況(業者施工)

工事種別	受付件数	取消件数	設計件数	しゅん功件数	備考
新設工事	36	0	36	36	
増設工事	31	0	31	31	
改造工事	11	0	11	11	
移設工事	3	0	3	3	
撤去工事	50	0	50	50	
臨時工事	10	0	10	10	
計	141	0	141	141	

エ 給水装置修繕状況(業者施工)

区分	受付件数	取消件数	修理件数	備考
一般・漏水修理	116	0	116	
検満量水器	2,277	0	2,277	
計	2,393	0	2,393	

## (2) 事業収入に関する事項

平成22年度水道事業収益の決算額は496,228,545円(520,346,778円)で予算額536,655,000円に対する執行率は92.5%(97.0%)です。なお、決算額に対する収入率は98.6%(98.6%)です。

(注):( )は消費税を含む。

科目	予算額	決算額	収入済額	未収額	未払還付金
	円	円	円	円	円
水道事業 収益	(536,655,000)	(520,346,778)	(513,025,434)	(7,322,984)	( 1640)
		496,228,545	489,221,355	7,008,752	1,562
営業収益	(530,026,000)	(511,510,701)	(504,189,357)	(7,322,984)	( 1640)
		487,414,024	480,406,834	7,008,752	1,562
営業外 収益	(6,629,000)	(8,836,077)	(8,836,077)	( 0)	( 0)
		8,814,521	8,814,521	0	0

(注)現金収入を伴わない収益も収入済額に含む。

## (3) 事業費に関する事項

平成22年度水道事業費用の決算額は555,234,639円(571,128,554円)で予算額640,088,000円に対する執行率は86.7%(89.2%)です。なお、決算額に対する未払率は0.1%(0.3%)です。

(注):( )は消費税を含む。

科目	予算額	充用額	計	決算額	支払済額	未払額	未収戻入金
	円	円	円	円	円	円	円
水道事業 費用	(640,088,000)	( 0)	(640,088,000)	(571,128,554)	(569,436,164)	(1,692,390)	( 0)
				555,234,639	554,784,756	449,883	0
営業 費用	(541,587,000)	( 0)	(541,587,000)	(476,933,446)	(476,473,356)	(460,090)	( 0)
				469,666,831	469,216,948	449,883	0
営業外 費用	(93,501,000)	(1,233,000)	(94,734,000)	(94,195,108)	(92,962,808)	(1,232,300)	( 0)
				85,567,808	85,567,808	0	0
予備費	(5,000,000)	(△1,233,000)	(3,767,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
				0	0	0	0

(注)現金支出を伴わない費用も支払済額に含む。

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

当年度における重要な契約は、つぎのとおりです。

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 年月日	円		
22. 4. 1	11,054,400	美唄浄水場運転管理業務	新栄クリエイト(株)
22. 5. 7	53,938,500	国道12号拡幅工事に伴う配水管移設工事	道央配管工業(株)
22. 6. 4	8,557,500	北6丁目線配水管改良工事	(株)北晶テクノ
22. 6.14	10,363,500	住吉2号線配水管改良工事	(株)笠松管建
22. 7. 5	16,852,500	東7条南線道路改良工事に伴う配水管移設工事	サニー設備工業(株)
22. 7. 9	12,232,500	田園線配水管改良工事	(株)日新工業
22. 7.13	10,185,000	西21線配水管改良工事	(株)山本ポンプ水道工業所
22. 8. 2	8,242,500	栄町配水池計装機器改良工事	新栄クリエイト(株)
22. 9.13	5,659,500	道道美唄月形線道路改良工事に伴う配水管移設工事	(株)日新工業
22.10.19	8,610,000	西27線配水管改良工事	サニー設備工業(株)
22.12.10	18,448,500	道道砂川奈井江美唄線道路改良工事に伴う配水管移設工事	(株)北晶テクノ
23. 1.17	13,440,000	道道月形峰延線配水管改良工事	(株)笠松管建
23. 2. 8	12,663,000	豊西橋水管橋改良工事	(株)山本ポンプ水道工業所

(注) 契約金額は、消費税込の額です。

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

平成22年度における企業債の概況は、前年度末における残高3,976,926,738円に対して、当年度中に148,000,000円を借り入れ179,220,105円を償還したので、当年度末残高は3,945,706,633円です。

##### 企業債の概況

種別	借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	償還期
		円	円	円	円	平成 年月日
借入資本金	財務省 財政融資	1,982,607,511	148,000,000	74,243,449	2,056,364,062	53. 3. 1
	公営企業 金融公庫	1,753,689,227	0	67,666,656	1,686,022,571	48. 3.20
	市中銀行	94,790,000	0	21,330,000	73,460,000	33. 3.25
	市中銀行以外 の金融機関	145,840,000	0	15,980,000	129,860,000	34. 3.25
合 計		3,976,926,738	148,000,000	179,220,105	3,945,706,633	

##### 一時借入金の概況

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
	円	円	円	円
	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

#### 5 附帯事項

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益	1 営業収益			円			
					496,228,545		
				1 営業収益		487,414,024	
				1 給水収益		455,956,973	
					1 水道料金	455,956,973	
				2 受託工事収益		4,784,115	
					1 給水工事収入	4,784,115	
				3 その他営業収益		26,672,936	
					1 手数料	938,950	
					2 下水道会計負担金	25,733,986	
				2 営業外収益		8,814,521	
					1 受取利息	98,630	
					1 貸付金利息	98,630	
					2 他会計補助金	4,658,100	
					1 一般会計補助金	4,658,100	
	3 雑収益	4,057,791					
	1 その他雑収益	4,057,791	消費税端数整理 436円を含む				
収 益 合 計				496,228,545			

(費 用)

款	項	目	節	金 額	備 考			
1 水道事業費用	1 営業費用			円				
					555,234,639			
				1 営業費用		469,666,831		
				1 原水及び浄水費		69,030,618		
					7 備消耗品費	336,802		
					8 燃料費	1,358,634		
					9 光熱水費	27,489		
					11 通信運搬費	180,009		
					12 委託料	11,689,767		
					13 手数料	1,162,196		
					14 賃借料	31,706		
					16 修繕費	993,797		
					18 動力費	2,033,401		
					19 薬品費	13,330,379		
					20 材料費	420,000		
					23 負担金	37,396,535		
					27 保険料	69,903		
					2 配水及び給水費		75,274,181	
					5 旅費	5,220		
					7 備消耗品費	530,804		
					8 燃料費	368,634		
					9 光熱水費	125,451		
					11 通信運搬費	257,566		
					12 委託料	25,736,000		
					13 手数料	1,274,238		

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			14 賃借料	227,800	
			16 修繕費	43,333,894	
			18 動力費	146,176	
			19 薬品費	40,800	
			20 材料費	2,655,110	
			27 保険料	492,438	
			28 公課費	80,050	
		3 受託工事費		3,789,946	
			7 備消耗品費	33,035	
			8 燃料費	26,911	
			13 手数料	0	
			14 賃借料	0	
			21 工事請負費	3,730,000	
		4 総係費		29,928,496	
			3 賃金	1,307,330	
			5 旅費	36,880	
			7 備消耗品費	400,351	
			8 燃料費	307,867	
			10 印刷製本費	318,000	
			11 通信運搬費	2,786,733	
			12 委託料	14,692,502	
			13 手数料	1,677,632	
			14 賃借料	3,147,296	
			15 交際費	0	予算額 50千円
			16 修繕費	208,540	
			23 負担金	4,027,181	
			26 会費負担金	138,120	
			27 保険料	66,864	
			28 公課費	15,200	
			47 厚生福利費	798,000	児童手当に要する経費として他会計補助金588,000円を充当
		5 給与費		83,371,052	予算額102,660千円
			1 給料	40,939,242	
			2 手当	18,572,110	
			4 法定福利費	14,304,419	基礎年金拠出に要する経費として他会計補助金2,700,100円を充当
			48 退職手当組合負担金	9,555,281	
		6 減価償却費		203,393,479	
			29 有形固定資産減価償却費	203,240,979	建物減価償却費 2,691,893円 構築物減価償却費 174,547,020円 機械及び装置減価償却費 25,631,144円 車両運搬具減価償却費 234,000円 工具器具備品減価償却費 136,922円
			30 無形固定資産減価償却費	152,500	水利権減価償却費 152,500円

款	項	目	節	金額	備考
		7 資産減耗費		円 4,879,059	
			31 たな卸資産減耗費	0	
			46 固定資産除却費	4,879,059	構築物 4,416,900円 機械及び装置 444,188円 工具器具備品 17,971円
	2 営業外費用			85,567,808	
		1 支払利息		84,511,108	
			33 企業債利息	84,511,108	水源開発に要する経費として他会計補助金47,000円、南美頃共同給水管改良工事に要する経費として他会計補助金1,323,000円を充当
			35 一時借入金利息	0	
		3 雑支出		1,056,700	
			38 その他雑支出	1,056,700	不納欠損 840,450円 その他 216,250円
費用合計				555,234,639	

(注)金額は消費税抜きの額です。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済額	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
1 土 地	8,792,204	0	0	8,792,204	0	0	0	8,792,204	
施設用地	8,792,204	0	0	8,792,204	0	0	0	8,792,204	
2 建 物	154,229,222	0	0	154,229,222	2,691,893	0	82,190,001	72,039,221	
事務所	13,224,226	0	0	13,224,226	285,643	0	5,570,036	7,654,190	
施設用建物	135,850,314	0	0	135,850,314	2,406,250	0	71,723,017	64,127,297	
公舎合宿用建物	4,963,682	0	0	4,963,682	0	0	4,715,498	248,184	
その他建物	191,000	0	0	191,000	0	0	181,450	9,550	
3 構 築 物	8,465,638,273	179,312,853	14,120,919	8,630,830,207	174,547,020	9,704,019	2,931,766,018	5,699,064,189	
原浄水設備	937,693,838	0	0	937,693,838	13,499,763	0	328,230,273	609,463,565	
導水管設備	268,305,704	0	0	268,305,704	4,913,885	0	136,905,095	131,400,609	
送水管設備	209,401,606	0	0	209,401,606	4,465,328	0	66,861,595	142,540,011	
配水設備	351,389,473	0	0	351,389,473	5,319,771	0	118,123,275	233,266,198	
配水管設備	6,698,847,652	179,312,853	14,120,919	6,864,039,586	146,348,273	9,704,019	2,281,645,780	4,582,393,806	
4 機 械 及 び 装 置	644,529,222	8,529,060	8,883,756	644,174,526	25,631,144	8,439,568	468,423,357	175,751,169	
電気設備	131,789,508	0	6,715,654	125,073,854	0	6,379,871	118,820,161	6,253,693	
ポンプ設備	19,695,099	0	0	19,695,099	1,016,383	0	11,162,302	8,532,797	
次亜塩素酸ソーダ注入設備	57,050,000	0	0	57,050,000	3,365,950	0	54,197,500	2,852,500	
量水器	90,648,655	679,060	0	91,327,715	381,238	0	44,359,857	46,967,858	
その他機械装置	345,345,960	7,850,000	2,168,102	351,027,858	20,867,573	2,059,697	239,883,537	111,144,321	
5 車 両 運 搬 具	15,576,781	0	0	15,576,781	234,000	0	14,264,942	1,311,839	
6 工 具 器 具 及 び 備 品	13,064,894	700,000	359,430	13,405,464	136,922	341,459	11,881,406	1,524,058	
合 計	9,301,830,596	188,541,913	23,364,105	9,467,008,404	203,240,979	18,485,046	3,508,525,724	5,958,482,680	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
	円	円	円	円	円	
1 水 利 権	1,897,500	0	0	152,500	1,745,000	
2 電 話 加 入 権	458,300	0	0	0	458,300	
合 計	2,355,800	0	0	152,500	2,203,300	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成 年 月 日	円	円	円	円	円	%	平成 年 月 日	
借	昭和63年度政府債	60,000,000	2,740,514	32,635,308	27,364,692	—	4.85	31. 3. 25	
	平成4年度政府債	118,000,000	4,495,316	45,607,484	72,392,516	—	4.40	35. 3. 25	
	平成4年度公庫債	52,000,000	2,264,841	22,917,568	29,082,432	—	4.45	33. 3. 20	
	平成5年度政府債	79,400,000	2,961,406	29,353,559	50,046,441	—	3.65	36. 3. 1	
	平成5年度公庫債	44,600,000	1,882,956	18,617,554	25,982,446	—	3.70	34. 3. 20	
	平成6年度政府債	52,900,000	1,828,044	16,148,805	36,751,195	—	4.65	37. 3. 1	
	平成6年度政府債	29,400,000	1,015,964	8,974,951	20,425,049	—	4.65	37. 3. 1	
	平成6年度公庫債	11,200,000	442,841	3,894,716	7,305,284	—	4.75	35. 3. 20	
	平成6年度公庫債	18,100,000	716,717	6,317,397	11,782,603	—	4.70	35. 3. 20	
	平成6年度公庫債	9,500,000	375,624	3,303,553	6,196,447	—	4.75	35. 3. 20	
入	平成6年度公庫債	34,100,000	1,350,279	11,901,838	22,198,162	—	4.70	35. 3. 20	
	平成7年度政府債	56,200,000	1,995,726	17,408,761	38,791,239	—	3.15	38. 3. 1	
	平成7年度公庫債	4,400,000	175,323	1,522,976	2,877,024	—	3.25	36. 3. 20	
	平成7年度公庫債	33,000,000	1,317,117	11,465,287	21,534,713	—	3.20	36. 3. 20	
	平成8年度政府債	140,900,000	4,942,789	39,905,205	100,994,795	—	2.80	39. 3. 1	
	平成8年度公庫債	79,900,000	3,135,626	25,267,678	54,632,322	—	2.85	37. 3. 20	
	平成8年度公庫債	14,200,000	556,105	4,472,827	9,727,173	—	2.90	37. 3. 20	
	平成9年度政府債	19,700,000	701,853	5,224,921	14,475,079	—	2.10	40. 3. 1	
	平成9年度政府債	197,100,000	7,022,096	52,275,712	144,824,288	—	2.10	40. 3. 1	
	平成9年度公庫債	11,600,000	457,253	3,392,611	8,207,389	—	2.20	38. 3. 20	
資	平成9年度公庫債	89,400,000	3,532,636	26,254,509	63,145,491	—	2.15	38. 3. 20	
	平成9年度公庫債	3,300,000	130,081	965,140	2,334,860	—	2.20	38. 3. 20	
	平成9年度公庫債	9,900,000	391,198	2,907,378	6,992,622	—	2.15	38. 3. 20	
	平成10年度政府債	231,000,000	8,059,712	53,036,959	177,963,041	—	2.10	41. 3. 1	当年度償還高については、南興明給水管理改良に関する経費として、総合計出資金2,428,000円を充当*3
	平成10年度政府債	103,200,000	3,600,703	23,694,435	79,505,565	—	2.10	41. 3. 1	
	平成10年度公庫債	154,100,000	5,977,918	39,337,709	114,762,291	—	2.10	39. 3. 20	*3 当年度償還高については、総合計出資金の充当は平成10年度政府債に含まれる
	平成10年度公庫債	68,800,000	2,668,921	17,562,845	51,237,155	—	2.10	39. 3. 20	
	平成11年度政府債	139,600,000	4,808,211	27,464,939	112,135,061	—	2.00	42. 3. 1	当年度償還高については、南興明給水管理改良に関する経費として、総合計出資金488,000円を充当*4
	平成11年度政府債	2,300,000	79,218	452,501	1,847,499	—	2.00	42. 3. 1	
	平成11年度政府債	16,600,000	571,750	3,265,887	13,334,113	—	2.00	42. 3. 1	
金	平成11年度公庫債	105,700,000	4,043,089	23,094,498	82,605,502	—	2.00	40. 3. 20	*4 当年度償還高については、総合計出資金の充当は平成11年度政府債に含まれる
	平成12年度政府債	131,600,000	4,603,450	22,300,859	109,299,141	—	1.60	43. 3. 1	
	平成12年度政府債	10,300,000	360,301	1,745,432	8,554,568	—	1.60	43. 3. 1	
	平成12年度政府債	23,200,000	811,551	3,931,459	19,268,541	—	1.60	43. 3. 1	
	平成12年度公庫債	115,400,000	4,445,759	21,515,936	93,884,064	—	1.65	41. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
借 入	平成13年度政府債	平成年月日 14. 3. 25	円 121,700,000	円 3,948,549	円 15,288,822	円 106,411,178	円 —	% 2.20	平成年月日 44. 3. 1
	平成13年度政府債	14. 3. 25	7,300,000	236,848	917,079	6,382,921	—	2.20	44. 3. 1
	平成13年度政府債	14. 3. 25	50,500,000	1,638,469	6,344,169	44,155,831	—	2.20	44. 3. 1
	平成13年度公庫債	14. 3. 22	147,000,000	5,308,926	20,556,213	126,443,787	—	2.20	42. 3. 20
	平成14年度政府債	15. 3. 25	76,500,000	2,704,872	8,018,493	68,481,507	—	1.20	45. 3. 1
	平成14年度政府債	15. 3. 25	17,100,000	604,618	1,792,368	15,307,632	—	1.20	45. 3. 1
	平成14年度政府債	15. 3. 25	36,000,000	4,533,538	26,864,723	9,135,277	—	0.50	25. 3. 1
	平成14年度公庫債	15. 3. 25	101,800,000	3,924,360	11,622,160	90,177,840	—	1.30	43. 3. 20
	平成14年度公庫債	15. 3. 25	39,100,000	4,945,557	29,089,637	10,010,363	—	0.80	25. 3. 20
	平成15年度政府債	16. 3. 25	82,200,000	2,614,562	5,177,606	77,022,394	—	2.00	46. 3. 1
	平成15年度政府債	16. 3. 25	12,700,000	403,953	799,947	11,900,053	—	2.00	46. 3. 1
	平成15年度政府債	16. 3. 25	37,000,000	4,646,911	22,777,883	14,222,117	—	1.00	26. 3. 1
	平成15年度政府債	16. 3. 25	6,900,000	219,470	434,616	6,465,384	—	2.00	46. 3. 1
	平成15年度公庫債	16. 3. 23	117,700,000	4,202,530	8,326,336	109,373,664	—	1.90	44. 3. 20
	平成15年度公庫債	16. 3. 23	42,800,000	5,375,346	26,348,469	16,451,531	—	1.00	26. 3. 20
	平成16年度政府債	17. 3. 25	66,900,000	2,059,196	2,059,196	64,840,804	—	2.10	47. 3. 1
	平成16年度政府債	17. 3. 25	1,100,000	33,859	33,859	1,066,141	—	2.10	47. 3. 1
	平成16年度公庫債	17. 3. 23	11,200,000	383,292	383,292	10,816,708	—	2.10	45. 3. 20
	平成16年度公庫債	17. 3. 23	155,500,000	5,321,596	5,321,596	150,178,404	—	2.10	45. 3. 20
	資 本	平成17年度政府債	18. 3. 27	99,300,000	0	0	99,300,000	—	2.10
平成17年度公庫債		18. 3. 23	24,200,000	0	0	24,200,000	—	2.00	46. 3. 20
平成17年度公庫債		18. 3. 23	132,500,000	0	0	132,500,000	—	2.00	46. 3. 20
平成18年度公庫債		19. 3. 23	220,600,000	0	0	220,600,000	—	2.15	47. 3. 20
平成18年度公庫債		19. 3. 23	6,900,000	0	0	6,900,000	—	2.15	47. 3. 20
平成19年度公庫債		20. 3. 25	170,800,000	0	0	170,800,000	—	2.05	48. 3. 20
平成19年度公庫債		20. 3. 21	3,900,000	1,331,135	3,900,000	0	—	2.40	23. 3. 20 (昭和57年度公庫債借換債)
平成19年度公庫債		20. 3. 21	11,900,000	3,009,630	8,817,706	3,082,294	—	2.40	24. 3. 20 (昭和58年度公庫債借換債)
平成19年度縁故債		20. 3. 25	17,700,000	5,900,000	17,700,000	0	—	1.07	23. 3. 25 (昭和55年度政府債借換債) 当年度償還高については、本額割戻に要する経費として、 総合計出資金2,231,000円を充当
平成19年度縁故債		20. 3. 25	13,300,000	3,320,000	9,960,000	3,340,000	—	1.14	24. 3. 25 (昭和56年度政府債借換債) 当年度償還高については、本額割戻に要する経費として、 総合計出資金1,229,000円を充当
金	平成19年度縁故債	20. 3. 25	8,300,000	1,660,000	4,980,000	3,320,000	—	1.22	25. 3. 25 (昭和57年度政府債借換債) 当年度償還高については、本額割戻に要する経費として、 総合計出資金156,000円を充当
	平成19年度縁故債	20. 3. 25	32,500,000	5,400,000	16,200,000	16,300,000	—	1.02	26. 3. 25 (昭和58・59年度公庫債借換債)
	平成20年度政府債	21. 3. 25	212,400,000	0	0	212,400,000	—	1.90	51. 3. 01
	平成20年度縁故債	21. 3. 30	60,600,000	5,050,000	10,100,000	50,500,000	—	0.36	33. 3. 25 (平成2年度政府債借換債)
	平成20年度縁故債	21. 3. 30	15,700,000	2,240,000	4,500,000	11,200,000	—	1.25	28. 3. 25 (昭和60年度政府債借換債)
	平成21年度縁故債	22. 3. 25	18,700,000	2,660,000	2,660,000	16,040,000	—	0.80	29. 3. 25 (昭和61年度政府債借換債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	平成21年度縁故債	平成年月日 22. 3. 25	円 35,000,000	円 3,680,000	円 3,680,000	円 —	% 0.84	平成年月日 31. 9. 25	(昭和62年度政府債借換債)
	平成21年度縁故債	22. 3. 25	58,000,000	4,820,000	4,820,000	—	0.88	34. 3. 25	(平成1年度政府債借換債)
	平成21年度縁故債	22. 3. 25	20,700,000	2,580,000	2,580,000	—	1.10	30. 3. 25	(平成3年度政府債借換債)
	平成21年度政府債	22. 3. 25	143,300,000	0	0	—	2.10	52. 3. 1	
	平成22年度政府債	23. 3. 25	139,800,000	0	0	—	1.90	53. 3. 1	
	平成22年度政府債	23. 3. 25	8,200,000	0	0	—	0.50	28. 3. 1	
合 計		4,855,900,000	179,220,105	910,193,367	3,945,706,633				

## 経 営 分 析 等

項目	算 出 基 礎	単位	22	21	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
有 収 率	有 収 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	2,332,467	2,326,372	6,095	0.3
	年 間 配 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	3,081,675	3,066,459	15,216	0.5
	(A)/(B)×100	%	75.7	75.9	△ 0.2	△ 0.3
供 給 単 価	水 道 料 金 (A)	円	455,956,973	454,918,762	1,038,211	0.2
	有 収 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	2,332,467	2,326,372	6,095	0.3
	(A)/(B)	円	195.5	195.5	0.0	0.0
給 水 原 価	総 費 用 - 受 託 工 事 費 等 (A)	円	535,266,627	538,045,712	△ 2,779,085	△ 0.5
	有 収 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	2,332,467	2,326,372	6,095	0.3
	(A)/(B)	円	229.5	231.3	△ 1.8	△ 0.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	年 度 末 給 水 人 口 (A)	人	25,884	26,354	△ 470	△ 1.8
	職 員 数 (B)	人	13	15	△ 2	△ 13.3
	(A)/(B)	人	1,991.1	1,756.9	234.2	13.3
施 利 用 設 率	1 日 平 均 配 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	8,443	8,401	42	0.5
	1 日 配 水 能 力 (B)	m <sup>3</sup>	17,560	17,560	0	0.0
	(A)/(B)×100	%	48.1	47.8	0.3	0.6
負 荷 率	1 日 平 均 配 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	8,443	8,401	42	0.5
	1 日 最 大 配 水 量 (B)	m <sup>3</sup>	9,603	9,901	△ 298	△ 3.0
	(A)/(B)×100	%	87.9	84.9	3.0	3.5
最 稼 働 大 率	1 日 最 大 配 水 量 (A)	m <sup>3</sup>	9,603	9,901	△ 298	△ 3.0
	1 日 配 水 能 力 (B)	m <sup>3</sup>	17,560	17,560	0	0.0
	(A)/(B)×100	%	54.7	56.4	△ 1.7	△ 3.0
総 収 支 率	総 収 益 (A)	円	496,228,545	486,602,109	9,626,436	2.0
	総 費 用 (B)	円	555,234,639	553,215,078	2,019,561	0.4
	(A)/(B)×100	%	89.4	88.0	1.4	1.6
営 業 収 支 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)	円	482,629,909	480,560,373	2,069,536	0.4
	営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用 (B)	円	465,876,885	460,375,173	5,501,712	1.2
	(A)/(B)×100	%	103.6	104.4	△ 0.8	△ 0.8
給 水 収 益 に 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	職 員 給 与 費 (A)	円	77,095,546	92,218,775	△ 15,123,229	△ 16.4
	給 水 収 益 (B)	円	455,956,973	454,918,762	1,038,211	0.2
	(A)/(B)×100	%	16.9	20.3	△ 3.4	△ 16.7
給 水 原 価 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	職 員 給 与 費 (A)	円	77,095,546	92,218,775	△ 15,123,229	△ 16.4
	総 費 用 - 受 託 工 事 費 等 (B)	円	535,266,627	538,045,712	△ 2,779,085	△ 0.5
	(A)/(B)×100	%	14.4	17.1	△ 2.7	△ 15.8
不 良 債 務 率	不 良 債 務 (A)	円				
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 等 (B)	円				
	(A)/(B)×100	%	-	-	-	-
資 金 不 足 比 率 (※)	資 金 不 足 額 (A)	千 円				
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 等 (B)	千 円				
	(A)/(B)×100	%	-	-		

(注) 金額は消費税抜きの額である。

職員給与費は、下水道料金徴収業務委託等に係る人件費を除いた額である。

※「資金不足比率」は地方公共団体財政健全化法上の財政指標で、20%を超えると経営健全化計画を定めなければならないこととされている。